

信濃川下流域の持つ課題(暫定版)

分類	分野	第1回推進協議会における主な意見・課題	協議会における取り組み(案)
考え方・目標	関係機関の連携	<ul style="list-style-type: none"> ■信濃川下流域内の上・中・下流域が連携しながら、流域の安全度を高める治水対策が重要。【新潟市長】 ■隣接の三条市と連携した内水対策を実施している地区もあり、今後も水害に強いまちづくりに取り組んでいきたい。【燕市長】 ■信濃川下流域の関係機関が一層連携し、効果的・効率的に地域防災力の向上を図る治水対策を推進することが必要不可欠。【田上町長】 ■信濃川下流域内にある農業用排水施設を活用し、地域防災力向上に向けて協力していきたい。【新潟県農地部長】 ■信濃川下流域において、信濃川本川と連携しながら河川改修等を実施しており、今後も関係機関と連携しながら治水対策を進めていきたい。【新潟県土木部長】 ■関係機関との連携を図りながら、治水対策を進めていきたい。【北陸地方整備局河川部長】 	<ul style="list-style-type: none"> ■協議会を通じて、関係機関のさらなる連携を深め、信濃川下流域の地域防災力を向上させる治水対策を推進していきたい。 ■治水分野と農業関係分野(内水排除等)の連携について、引き続き対応を検討していきたい。
ハード対策	施設整備・更新	<ul style="list-style-type: none"> ■多目的に使用できる災害避難施設を整備し、利活用している。【弥彦村長】 ■過去に整備した排水機場などが老朽化してきており、今後、これらの施設を順次、更新していきたい。【北陸農政局整備部長】 	<ul style="list-style-type: none"> ■信濃川下流域の地域防災力を向上させるために、必要な施設の整備や更新を推進していきたい。
ソフト対策	情報共有・情報提供・情報伝達	<ul style="list-style-type: none"> ■自治会等の役員が毎年代わる場合もあるため、洪水時などの避難場所等に関して、定期的に説明することが重要。【長岡市原子力・防災統括監】 ■信濃川下流域の自治体等が発信する情報を共有できるような仕組み(プラットフォーム)の検討が必要。【見附市長】 ■災害の予防及び発生時の対応に万全を期すよう、防災情報の関係機関への提供及び共有に関して、今後も緊密に取り組んでいきたい。【新潟県防災局次長】 ■平成23年7月新潟・福島豪雨の経験から、迅速な情報伝達のために、防災行政無線の整備を進めている。【五泉市副市長】 	<ul style="list-style-type: none"> ■関係機関等と意見交換しながら「信濃川下流域情報共有プラットフォーム」を整備し、この中で洪水時の避難場所等に関する情報発信及び情報共有について検討していきたい。 ■信濃川下流域の地域防災力を向上させるために、必要な情報伝達手段の整備を推進していきたい。
	洪水ハザードマップ作成	<ul style="list-style-type: none"> ■洪水ハザードマップ作成の手引き(改定版)が通達されたことなどもあり、洪水ハザードマップを作成していきたい。【加茂市長】 ■洪水ハザードマップ作成の手引きの改定に伴い、洪水ハザードマップ作成に関して、最大限の支援をしていきたい。【北陸地方整備局河川部長】 	<ul style="list-style-type: none"> ■加茂市の洪水ハザードマップ作成で得た知見を協議会で共有していきたい。
	防災教育	<ul style="list-style-type: none"> ■信濃川下流域内で整備中又は、既存の防災ステーションや資料館等が防災教育の拠点となって連携し、人と人の交流を通じて、信濃川下流域の防災意識向上に繋げていく必要がある。【三条市長】 	<ul style="list-style-type: none"> ■防災ステーションや既存の資料館等が連携し、防災教育等が効率的に習得できるよう、拠点施設の展示や広報及びイベント等を実施していきたい。
	防災組織	<ul style="list-style-type: none"> ■水害時などにおける頼みの綱は消防団であり、それでも困難な場合は建設業であり、両者は非常に重要。【加茂市長】 ■災害時に活躍している消防団は海外でも評価が高いが、なり手がいない等の課題もあり、さらなるPRが必要。【見附市長】 	<ul style="list-style-type: none"> ■消防団及び建設業の災害時における役割について、市民からの理解や協力が進むよう平時からPRを強化していきたい。

第1回推進協議会における主な意見(1/3)

機関名	役職	氏名※敬称略	主な意見	主な意見の内容	協議会における取り組み(案)
新潟市	市長	篠田 昭	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 流域が連携した治水対策 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 信濃川下流域内における上・中・下流域が連携しながら流域の安全度を高める治水対策が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 協議会を通じて、関係機関のさらなる連携を深め、信濃川下流域の地域防災力を向上させる治水対策を推進していきたい。
長岡市	原子力・防災統括監 (市長代理)	金子 淳一	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 避難場所等に関する自治会への説明 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自治会等の役員が毎年代わる場合もあるため、洪水時などの避難場所等に関して、定期的に説明することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「信濃川下流域情報共有プラットフォーム」の中で、洪水時の避難場所等に関する情報発信及び情報共有について検討していきたい。
三条市	市長	國定 勇人	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災ステーション等の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 信濃川下流域内で整備中又は、既存の防災ステーションや資料館等が防災教育の拠点となって連携し、人との交流を通じて信濃川下流域の防災意識向上に繋げていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災ステーションや既存の資料館等が連携し、防災教育等が効率的に習得できるよう、拠点施設の展示や広報及びイベント等を実施していきたい。
加茂市	市長	小池 清彦	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 洪水ハザードマップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 洪水ハザードマップ作成の手引き(改定版)が、平成25年3月に通達されており、信濃川下流域の復緊事業完成後の浸水想定区域図が、新たに作成されることもあり、本市としても洪水ハザードマップを作成していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 加茂市の洪水ハザードマップ作成で得た知見を協議会で共有していきたい。
			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 消防団及び建設業の重要性 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水害時などにおける頼みの綱は消防団であり、大変な力を持っていて頼りになる。それでも困難な場合、役立つのが建設業であり、両者は非常に重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 消防団及び建設業の災害時における役割について、市民からの理解や協力が進むよう平時からPRを強化していきたい。

第1回推進協議会における主な意見(2/3)

機関名	役職	氏名※敬称略	主な意見	主な意見の内容	協議会における取り組み(案)
見附市	市長	久住 時男	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報共有の仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 信濃川下流域の自治体等が発信する情報を共有できるような仕組み(プラットフォーム)を推進協議会や幹事会で検討して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係機関等と意見交換しながら「信濃川下流域情報共有プラットフォーム」について検討していきたい。
			<ul style="list-style-type: none"> ➢ 消防団のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 災害時に活躍している消防団という組織は、海外(ブラジル)でも評価が高いが、消防団のなり手がいない等の課題があるため、さらなるPRが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 消防団の災害時における役割について、市民からの理解や協力が進むよう平時からPRを強化していきたい。
燕市	市長	鈴木 力	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 隣接自治体と連携した水害対策 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新幹線の燕三条駅周辺において、三条市と連携しながら内水対策を実施しており、今後も水害に強いまちづくりに取り組んでいきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 協議会を通じて、関係機関のさらなる連携を深め、信濃川下流域の地域防災力を向上させる治水対策を推進していきたい。
五泉市	副市長 (市長代理)	五十嵐 明	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 防災行政無線整備の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 平成23年7月新潟・福島豪雨の経験から、迅速な情報伝達のために防災行政無線の整備を進めているところである。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 信濃川下流域の地域防災力を向上させるために、必要な情報伝達手段の整備を推進していきたい。
弥彦村	村長	大谷 良孝	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 災害避難施設の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 弥彦の公園内に多目的に使用できる災害避難施設を整備し、利活用しているところである。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 信濃川下流域の地域防災力を向上させるために、必要な施設の整備や更新を推進していきたい。
田上町	町長	佐藤 邦義	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係機関の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 信濃川下流域の関係機関が一層連携し、効果的・効率的に地域防災力の向上を図る治水対策を推進することが必要不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 協議会を通じて、関係機関のさらなる連携を深め、信濃川下流域の地域防災力を向上させる治水対策を推進していきたい。

第1回推進協議会における主な意見(3/3)

機関名	役職	氏名※敬称略	主な意見	主な意見の内容	協議会における取り組み(案)
新潟県防災局	次長 (局長代理)	熊倉 健	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災情報の提供及び共有 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害の予防及び発生時の対応に万全を期すよう、防災情報の関係機関への提供及び共有に関して、今後も緊密に取り組んでいきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 関係機関等と意見交換しながら「信濃川下流域情報共有プラットフォーム」について検討していきたい。
新潟県農地部	農地部長	圓山 満久	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農業用排水施設の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 信濃川下流域内にある農業用排水施設を活用し、地域防災力向上に向けて協力していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 治水分野と農業関係分野(内水排除等)の連携について、引き続き対応を検討していきたい。
新潟県土木部	土木部長	田宮 強志	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 関係機関の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 信濃川下流域において、信濃川本川と連携しながら河川改修等を実施しており、今後も関係機関と連携しながら治水対策を進めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 協議会を通じて、関係機関のさらなる連携を深め、信濃川下流域の地域防災力を向上させる治水対策を推進していきたい。
北陸農政局	整備部長	中里 良一	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 老朽化施設の更新 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 過去に整備した排水機場などが老朽化してきており、今後、これらの施設を順次、更新していくものである。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 信濃川下流域の地域防災力を向上させるために、必要な施設の整備や更新を推進していきたい。
北陸地方整備局	河川部長	入江 靖	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 洪水ハザードマップ作成に関する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 洪水ハザードマップ作成の手引きの改定に伴い、洪水ハザードマップ作成に関して、最大限の支援をさせて頂くものである。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 加茂市の洪水ハザードマップ作成で得た知見を協議会で共有していきたい。
			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 関係機関の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 関係機関との連携を図りながら、治水対策を進めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 協議会を通じて、関係機関のさらなる連携を深め、信濃川下流域の地域防災力を向上させる治水対策を推進していきたい。

分類	分野	第1回及び第2回幹事会における協力学識者の主な意見・課題	協議会における取り組み(案)
考え方・目標	防災全般	<ul style="list-style-type: none"> ■近年の洪水の発生状況から、これまで考えていなかったような洪水がかなりの頻度で起こっているということを確認する。【丸井教授】 ■同時多発水害から広域大規模水害へと至る水害の被害を流域関係機関で協働し、軽減するということを目指してはどうか。また、関係機関で最悪のシナリオを想定しておく。【田村教授】 ■ハードによる対策から、よりソフト対策による減災対策が必須。【丸井教授】 ■災害リスクの高い地域への防災投資の集中が必要。【丸井教授】 	<ul style="list-style-type: none"> ■信濃川下流域の地域防災力向上に向けた方向性として、推進協議会で検討していきたい。
ハード対策	河川整備	<ul style="list-style-type: none"> ■中ノ口川の整備状況。【三沢名誉教授】 	<ul style="list-style-type: none"> ■治水分野と農業関係分野(内水排除等)の連携については、引き続き対応を検討していきたい。 ■河川の親水性については、今後の河川整備や維持管理の中で、配慮していきたい。
		<ul style="list-style-type: none"> ■環境に配慮した親水性の高い河道改修。(親水性が高められれば、防災教育上も有用)【鈴木室長】 ■景観に配慮した河道管理(並木を残した河道内樹木の伐採など)【鈴木室長】 	
ソフト対策	情報発信・情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ■浸水想定結果などの防災情報の住民への伝達状況、理解度のフォローアップが必要。【安田准教授】 ■各個人の活動エリアや得られた情報から実際の行動に結びつけられる情報の発信が必要。【井ノ口助教】 ■気象情報、河川情報など全ての必要な情報が見られるようなプラットフォームの整備が必要。【鈴木室長】 ■洪水予測システムの精度向上と予測情報の最も効果的な伝達方法の検討が必要。【山本准教授】 	<ul style="list-style-type: none"> ■推進協議会で提案のあった「情報共有プラットフォーム」の中で検討していきたい。
	ハザードマップの充実	<ul style="list-style-type: none"> ■人的被害を無くすためには、住民の持っている局所的な情報(溢水被害箇所、河川の流況、施設の状況)と解析結果との相互補完が重要。【澤田准教授】 ■避難場所や避難経路が住民にわかりやすく、微地形が反映された立体地図の作成・活用。【澤田准教授】 	<ul style="list-style-type: none"> ■信濃川下流域の各自治体が、洪水ハザードマップ作成や見直しを行う際の支援において参考としたい。
防災教育	防災教育	<ul style="list-style-type: none"> ■市民が自ら状況を判断し、避難行動することが推進される施策を展開し、関係機関が連携して住民への理解の促進を図ることが重要。【熊倉准教授】 ■自然に関する基礎知識、治水に対する認識不足、科学・技術・社会の相互関係の理解の欠如が課題。【藤岡教授】 ■子供達の考えを深めたり、地域への愛着に繋がることを、教育行政から教育関係者、子供達、保護者に伝えていく広い観点からのシステムが必要。【藤岡教授】 	<ul style="list-style-type: none"> ■関係機関と連携して、防災ステーション及び資料館等を活用しながら、防災意識の向上に継続的に取り組んでいきたい。
	防災組織	<ul style="list-style-type: none"> ■自主防災会は、人材が不足していることや参加率が約半分であることが課題であり、改善が必要。【佐野准教授】 	
農地の流出抑制	農地の流出抑制	<ul style="list-style-type: none"> ■内水排除のための費用負担や労力について、内水排除施設の恩恵を受けている地域住民の協力を得られるような仕組み作りが必要。【三沢名誉教授】 ■氾濫常襲農地は無くなると流域の貯留効果が損なわれるため、農地の転用を防ぐため、農家に対して何らかのメリットを持たせるべき。【三沢名誉教授】 ■田んぼダムは、農家の協力が無ければ効果を発揮しない。農家にとってメリットがないため、何らかの負担の公平性の担保が必要。【吉川准教授】 	<ul style="list-style-type: none"> ■治水分野と農業関係分野(内水排除等)の連携については、引き続き対応を検討していきたい。
	河川管理	<ul style="list-style-type: none"> ■洪水時に大河津分水路の効果もあり、信濃川下流域の区間によっては、貯水機能があったように思える。また、複雑な水理現象を示す箇所について、河道管理をどうしていくかが課題。【安田准教授】 	
洪水検証	洪水検証	<ul style="list-style-type: none"> ■洪水毎に様々な関係機関が協力してAAR(事後検討)の実施が必要。【田村教授】 ■洪水時の浸水区域の把握に衛星観測が有効。【力丸教授】 	<ul style="list-style-type: none"> ■H23.7豪雨水害の検証と同様に、大規模な水害後は、学識者、自治体、国交省が連携して対応していきたい。 ■信濃川下流域における衛星写真等を平時から共有するなど、関係機関の情報共有について取り組んでいきたい。

機関名	役職	氏名 ※敬称略	専門分野	タイトル	主な意見の内容	協議会における取り組み(案)
新潟大学 災害・復興科学 研究所	所長 教授	丸井 英明	総括	信濃川下流域の課題 ～豪雨災害の教訓～	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 近年、異常気象に起因する豪雨災害が頻発しており、洪水はん濫や土砂災害の件数や規模が増大している。 ▶ ハードな施設による完全な「防災」から一定の被害の発生を許容し、ソフトで対策する「減災」への方針転換が必要である。 ▶ 災害リスクの高い地域への防災投資を集中させる必要がある。 	<p>▶ 信濃川下流域の地域防災力向上に向けた方向性として、推進協議会で検討していきたい。</p>
				<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害リスクの評価に関しては、洪水の予測システム、あるいは具体的な洪水時の水の挙動というものを、できる限り学術的に把握して明らかに評価していくことも大切である。 		
新潟大学 危機管理本部 危機管理室	教授	田村 圭子	防災	水害対応に係る知見 蓄積のための AAR手法の提案	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 同時多発水害から広域大規模水害へと至る水害の被害を流域関係機関で協働し、軽減するという目標を掲げてはどうか。 ▶ 関係機関で最悪のシナリオを想定しておく必要がある。 	<p>▶ H23.7新潟・福島豪雨水害の検証と同様に、大規模な水害後は、学識者、自治体、国交省が連携して対応していきたい。</p>
				<ul style="list-style-type: none"> ▶ 洪水後には、関係機関が協力し、AAR(事後検討)を行う必要がある。 		
長岡技術科学大学 環境・建設系	准教授	熊倉 俊郎	気象	水害に強くなる ために	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 気象・防災に関する色々な情報をどの様にうまく伝えるかが日本の場合、今ひとつ洗練されていない状況であり、そのためにどうしたらいいかが、一つの大きな課題となっている。 ▶ 気象関係のことをよく知ってもらうために、市民への啓発を継続的にやっていく努力が必要であり、小学校や中学校の時点から十分に、色々な教育をやっていくのも重要である。 ▶ 「(市民一人ひとりが)自ら状況を判断し、行動することが推進される施策を展開すべき」、「関係機関が連携して、住民への理解の促進を図ることが重要」である。 	<p>▶ 関係機関と連携して、気象や防災情報の見方・使い方について、市民の理解を深めるための啓発活動に取り組んでいきたい。</p>

第1回及び第2回幹事会における協力学識者の主な意見(2/4)【暫定版】  国土交通省

機関名	役職	氏名 ※敬称略	専門分野	タイトル	主な意見の内容	協議会における取り組み(案)
新潟大学 災害・復興科学 研究所	准教授	安田 浩保	河川	平成23年新潟・福島豪雨 が信濃川下流区間 に与えた影響	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 洪水時における大河津分水路の効果もあり、信濃川下流域の区間によっては、貯水機能があったように思える。 ▶ 信濃川下流域において、区間によっては、複雑な水理現象が起きており、このようなところでの河道管理をどうしていくかが課題である。 ▶ 浸水想定結果などの情報がどのように住民に届いているのか、どう理解されているのかという部分について殆どフォローアップされていない。 	▶ 今後の河川管理や情報のフォローアップといった課題について、検討していきたい。
長岡工業高等 専門学校 環境都市工学科	准教授	山本 隆広	河川	地域防災力を 高めるための 洪水予測システム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 洪水予測システムについての4つの課題がある。 ① 予測雨量の精度アップ ② モデル構造とパラメータ設定の妥当性の検証 ③ 計算値と観測値のすり合わせ方(フィードバック機構) ④ 発信された予測情報の最も効果的な伝達方法の検討 	
新潟大学	名誉教授	三沢 眞一	農業	農地を活用した 流出抑制について	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 外水対策では、中ノ口川の整備状況もあってか、平成16年、平成23年の洪水時に排水機場のポンプが一時的に運転停止となった。 ▶ 内水排除のための費用負担や労力について、農業関係者のみに課するのではなく、内水排除施設の恩恵を受けている地域住民の協力を得られるような仕組み作りが必要である。 ▶ 氾濫常襲農地は無くなると流域の貯留効果が損なわれるため、農地の転用を防ぐために、農家に対して何らかのメリットを持たせるべき。 	▶ 治水分野と農業関係分野(内水排除、田んぼダム)の連携について引き続き対応を検討していきたい。
新潟大学 自然科学系	准教授	吉川 夏樹	農業	田んぼで水害 は防げるか ～田んぼダムの 効果の実証～	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 田んぼダムの効果について、これまで検証を行ってきたが、田んぼダムは農家の方の協力が無ければ、効果を発揮しない。 ▶ 田んぼダムは、農家にとってメリットがないため、田んぼダム取り組みにおける負担の公平性を担保していく必要がある。 	

機関名	役職	氏名 ※敬称略	専門分野	タイトル	主な意見の内容	協議会における取り組み(案)
長岡技術科学大学 環境・建設系	教授	カ丸 厚	リモート センシング	衛星観測による 洪水把握の 考え方と事例	<ul style="list-style-type: none"> ▶洪水時にレーダーの観測を緊急にするには、事前に観測モード等の諸条件を調整しておく必要がある。 ▶レーダーは一回一回若干費用はかかるが、その地域の特性、再現性を見るため、カルテとして何回か撮影し、重要な場所、要注意の場所を絞り込むことが有効である。 ▶災害の時には、もともと平時のバックグラウンドを撮影しておき、今回、変化した所がどこなのかということクリアにわかることが必要であり、バックグラウンドの撮影が非常に重要である。 	▶信濃川下流域における衛星写真等を平時から共有するなど、関係機関の情報共有について取り組んでいきたい。
長岡造形大学 建築・環境デザイン 学科	准教授	澤田 雅浩	ハザード マップ	住民の生活スケール に立脚した水害リスク の可視化	<ul style="list-style-type: none"> ▶住民の持っている情報は、ハザードマップ(数十mメッシュ)では表現しきれない局所的な情報(溢水被害箇所、河川の流況、施設の状況)が多く含まれ、これは解析結果との相互補完の役割を果たす。また、人的被害を少なくするためには、局所的な情報も重要である。 ▶ハザードマップについて、微地形が反映されている立体地図を作成することで、避難場所や避難経路が住民にとってわかりやすくなる場合もある。 	▶信濃川下流域の各自治体が、洪水ハザードマップ作成や見直しを行う際の支援において参考とした。
長岡技術科学大学 環境・建設系	准教授	佐野 可寸志	交通	長岡市地域住民の 防災意識変化の 構造化と自主防災 組織の変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶自主防災会は、町内会と比べると、ある程度の意義は認められるが、人材が不足していること及び参加率が約半分であることが課題であり、改善が重要である。 ▶東日本大震災における防災意識で、少しは防災に対する備えはできているが、まだ十分ではない。 ▶防災力を向上するためには、情報が非常に重要であることがわかったので、情報発信をしっかりとっていく必要がある。 	<p>▶関係機関と連携して、防災意識の向上に継続的に取り組んでいきたい。</p> <p>▶推進協議会で提案のあった「情報共有プラットフォーム」について、検討していきたい。</p>

機関名	役職	氏名	専門分野	タイトル	主な意見の内容	協議会における取り組み(案)
上越教育大学 大学院 学校教育研究科	教授	藤岡 達也	教育	持続可能な社会と 河川環境に関する 教育、啓発 ～自然の二面性を 重視した水害文化の 再構築～	<ul style="list-style-type: none"> ▶東日本大震災以降、地震、津波を中心とした自然災害、防災教育に比べて、気象災害、それに伴う二次災害への関心、取り上げられ方がやや低い。 ▶自然に関する基礎知識、治水に対する認識不足、科学・技術・社会の相互関係理解の欠如が課題となっている。 ▶安全教育・防災教育の中では、知識をいかに行動力へ移していくかが課題となっている。 ▶子供達の考えを深めたり、地域への愛着に繋がることを教育行政から教育関係者、子供達、保護者に伝えていくような、広い観点からのシステムが必要である。 	▶関係機関と連携して、防災に関する教育、啓発に継続的に取り組んでいきたい。
新潟大学 災害・復興科学 研究所	助教	井ノ口 宗成	情報発信	マイクロメディアを活用 した避難情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ▶実際に行動を起こすのは個人である事から、個々の人の活動エリアを考えたような情報発信が必要である。 (大衆向けのマスメディアと併せて個人へ向けたマイクロメディアへの拡張) ▶得られた情報から実際の行動に結びつけ得られるような情報を伝える必要がある。 (現在地に対応する避難場所、避難経路の提供) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶推進協議会で提案のあった「情報共有プラットフォーム」の中で検討していきたい。 ▶河川の親水性については、今後の河川整備や維持管理の中で、配慮していきたい。
新潟日報社 論説編集委員室	室長	鈴木 聖二	情報提供	日常的防災啓発 について	<ul style="list-style-type: none"> ▶信濃川の改修に際しては環境に配慮して、なるべく親水性の高い、「やすらぎ堤」のような河川整備を行って欲しい。防災教育の面でも、親水性のある河川は有用。 ▶河道内樹木伐採についても伐採方法を工夫し、住民の利用面にも配慮が必要である。 	
					▶Xバンドレーダ雨量や川の水位情報など、一つのサイトから情報が見られるプラットフォームの整備が必要である。	
NHK新潟放送局 放送部	部長	福田 俊作	情報提供	データ放送による 防災情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ▶平常時及び災害時において、テレビのdボタンで、雨量や水位情報などを見ることができる。 また、テレビ以外のラジオ・ホームページ等の媒体を通し防災・減災に繋がる情報提供に努めていくものである。 	